



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月17日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部兼総務部次長 (氏名) 田中 穰
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月27日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年3月16日～平成30年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,827	4.6	244	45.0	221	51.8	150	63.9
30年3月期第1四半期	1,914	10.9	168	24.4	145	27.9	91	34.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 171百万円 (114.9%) 30年3月期第1四半期 80百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.46	
30年3月期第1四半期	8.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,520	8,479	73.6
30年3月期	11,391	8,409	73.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,479百万円 30年3月期 8,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		9.00		45.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年9月16日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細は、平成30年4月25日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月16日～平成31年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.5	450	10.8	400	11.0	270	16.1	129.84
通期	7,600	12.9	900	19.5	800	21.5	540	32.0	256.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年9月16日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、平成30年4月25日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,405,480 株	30年3月期	10,405,480 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	28,750 株	30年3月期	10,750 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,389,730 株	30年3月期1Q	10,395,366 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇などにより、個人消費は力強さを欠くものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策への懸念や欧州の政治情勢による不確実性、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりなどにより、経済の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、本年の9月に創業100周年という大きな節目の年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、様々な変革に取り組んでまいりました。金属製品事業について、顧客への製品説明会の実施や100周年記念セールなどの最適な販売企画の立案、細やかな情報収集などにより、吊クランプ類やクレーン類などの重点商品について積極的に販売の拡大に努めながら、顧客の満足度をより高めるため、開発型企業として100年の歴史と伝統に培われた技術と独創性で、既存製品の改良はもとより、デジタル化が進む産業界や、より多様化する顧客のニーズに対応した製品の開発に注力するとともに生産工程の改善に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいりました。また、メンテナンス部門の本格稼働や、さらなる顧客へのサービス向上にも取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業については、再生可能エネルギーの制度改正後、縮小傾向が続く国内市場において、設置コストや運用面で有利な案件に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,827百万円(前年同四半期比87百万円減、4.6%減)、営業利益は244百万円(前年同四半期比76百万円増、45.0%増)、経常利益は221百万円(前年同四半期比75百万円増、51.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円(前年同四半期比58百万円増、63.9%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内市場では、オリンピック関連や老朽設備・インフラの更新などに伴う需要が高まるなか、効果的な販売企画により、作業工具では、配管工具類やプーラ類などの設備投資に伴う関連製品が堅調に推移しました。産業機器では、建設工事における安全性と作業性を兼ね備えた吊クランプ類や、荷役作業において機動性に優れたクレーン類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、日本製品の優位性の訴求及び販売施策により、製品の拡販と新規取引先の獲得に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,459百万円(前年同四半期比182百万円増、14.3%増)、セグメント利益は325百万円(前年同四半期比59百万円増、22.3%増)となりました。

(環境関連事業)

事業を取り巻く環境は、厳しさを増しておりますが、水上設置型などの案件を軸に、経済性メリットの高い自家消費型の提案に注力するとともに、より筋肉質な事業体制を目指し取り組んでまいりました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は367百万円(前年同四半期比269百万円減、42.4%減)、セグメント利益は23百万円(前年同四半期比17百万円増、265.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円(1.1%)増加し、11,520百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の増加214百万円、仕掛品の増加115百万円、投資有価証券の減少29百万円、前渡金の減少34百万円、現金及び預金の減少112百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円(2.0%)増加し、3,041百万円となりました。

主な増減は、支払手形及び買掛金の増加111百万円、未払金の増加70百万円、未払法人税等の減少28百万円、賞与引当金の減少43百万円、長期借入金の減少48百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円(0.8%)増加し、8,479百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加150百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月25日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,523	2,508,700
受取手形及び売掛金	754,624	969,528
商品及び製品	1,063,720	1,049,207
仕掛品	607,448	722,875
原材料及び貯蔵品	238,371	271,212
前渡金	39,067	4,192
繰延税金資産	11,158	-
その他	27,803	19,565
流動資産合計	5,363,718	5,545,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,107	518,345
機械装置及び運搬具(純額)	916,041	902,584
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	38,884	41,012
有形固定資産合計	5,570,279	5,550,188
無形固定資産	10,183	9,655
投資その他の資産		
投資有価証券	386,865	357,448
繰延税金資産	15,663	15,370
その他	44,399	42,642
投資その他の資産合計	446,928	415,461
固定資産合計	6,027,390	5,975,306
資産合計	11,391,108	11,520,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,298	465,009
1年内返済予定の長期借入金	236,818	221,720
未払金	282,664	353,612
未払法人税等	100,743	72,537
賞与引当金	57,376	13,970
その他	35,283	55,362
流動負債合計	1,066,183	1,182,212
固定負債		
長期借入金	596,223	547,419
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	123,335	119,851
退職給付に係る負債	172,735	168,942
固定負債合計	1,914,926	1,858,845
負債合計	2,981,109	3,041,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	3,220,777	3,277,437
自己株式	△3,190	△12,065
株主資本合計	5,952,479	6,000,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,648	163,415
繰延ヘッジ損益	△9,229	△1,250
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,457,519	2,479,265
純資産合計	8,409,999	8,479,530
負債純資産合計	11,391,108	11,520,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月16日 至 平成30年6月15日)
売上高	1,914,916	1,827,065
売上原価	1,396,824	1,240,735
売上総利益	518,091	586,330
販売費及び一般管理費	349,346	341,584
営業利益	168,744	244,745
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3,471	2,260
為替差益	—	2,213
その他	2,558	532
営業外収益合計	6,034	5,011
営業外費用		
支払利息	1,889	1,360
売上割引	24,740	27,214
為替差損	2,515	—
その他	1	124
営業外費用合計	29,147	28,699
経常利益	145,632	221,057
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	103
役員退職功労金	35,000	—
特別損失合計	35,000	103
税金等調整前四半期純利益	110,659	220,953
法人税、住民税及び事業税	17,429	64,897
法人税等調整額	1,568	5,842
法人税等合計	18,997	70,740
四半期純利益	91,662	150,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,662	150,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月16日 至 平成30年6月15日)
四半期純利益	91,662	150,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	13,766
繰延ヘッジ損益	△12,519	7,979
その他の包括利益合計	△11,658	21,746
四半期包括利益	80,003	171,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,003	171,959
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至平成29年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,277,667	637,248	1,914,916	—	1,914,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,277,667	637,248	1,914,916	—	1,914,916
セグメント利益	266,263	6,516	272,780	△104,035	168,744

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,035千円には、セグメント間取引消去1,221千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至平成30年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,459,795	367,269	1,827,065	—	1,827,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,459,795	367,269	1,827,065	—	1,827,065
セグメント利益	325,647	23,811	349,459	△104,714	244,745

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,714千円には、セグメント間取引消去901千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。